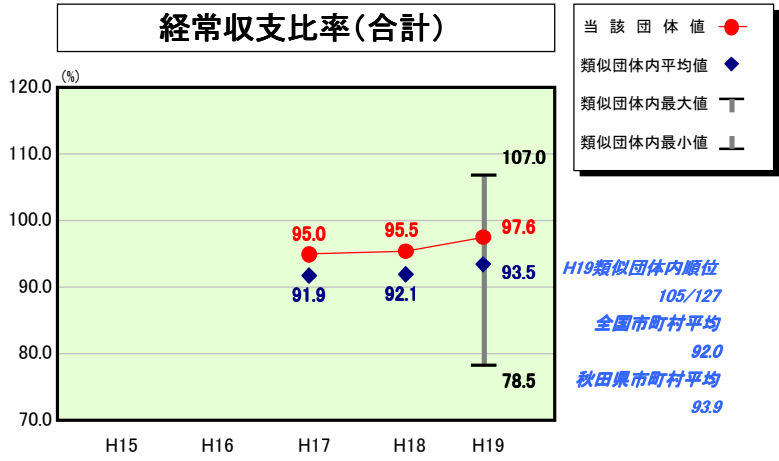


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

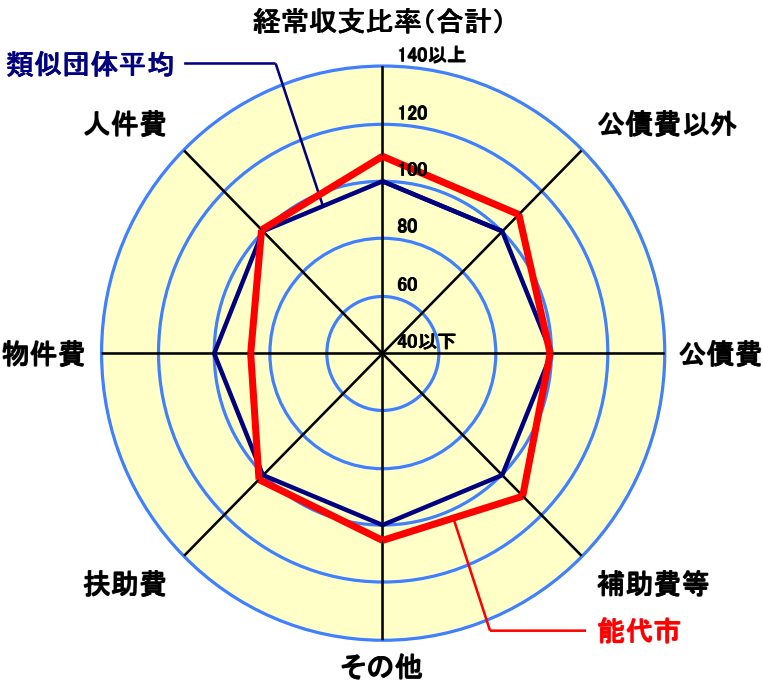
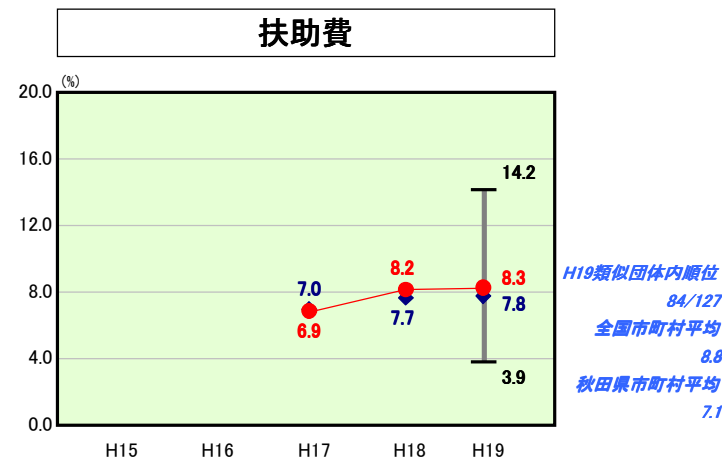
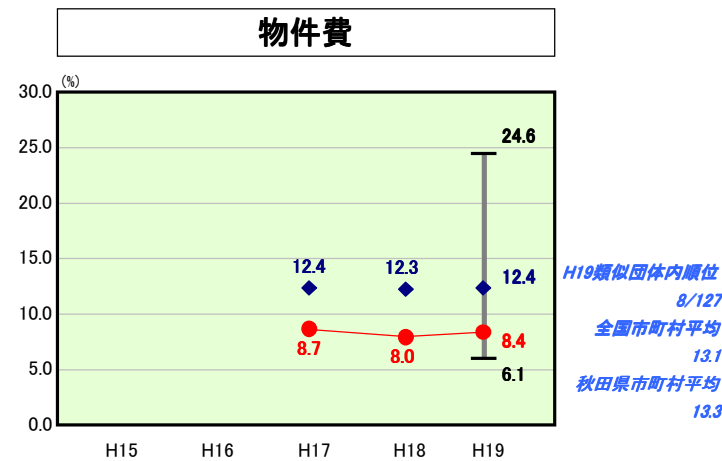
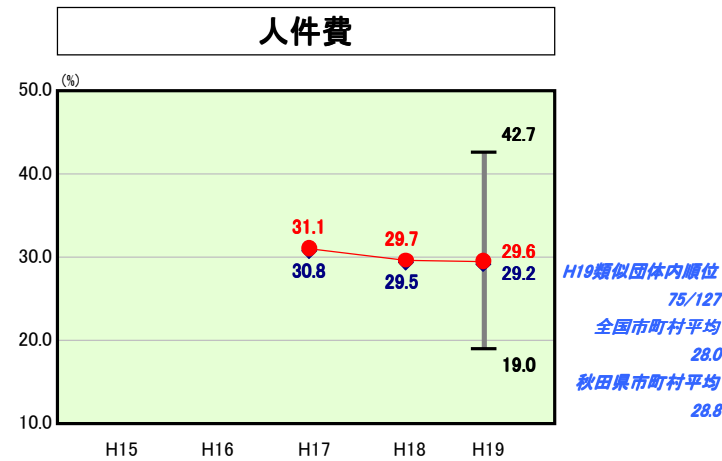
秋田県 能代市

経常収支比率の分析



人口	62,355 人(H20.3.31現在)
面積	426.74 km ²
歳入総額	24,425,129 千円
歳出総額	24,026,206 千円
実質収支	363,593 千円

H19類似団体内順位
105/127
全国市町村平均
92.0
秋田県市町村平均
93.9



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
前年度より0.1ポイント改善しているが、県内、全国及び類似団体平均いずれをも上回っている。人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると職員給が約1.1倍となっているほか、人口1,000人当たりの職員数では0.93人上回っている(本市9.16人、類似団体平均8.23人)。人件費については、平成18年9月策定の「定員適正化計画」により、新規採用者数を定年退職者の五分の一とする(平成28年4月1日には、職員数を市民1,000人に対し7人とする考え方)こととし削減を進めている。また、一部事務組合(本市は常備消防、し尿処理、ごみ処理等へ加入)の人件費へ充てられる負担金を人口1人当たり決算額で類似団体平均と比較すると約3.0倍となっていることなどから、一部事務組合も含めた人件費関係経費全体に係る削減が必要である。

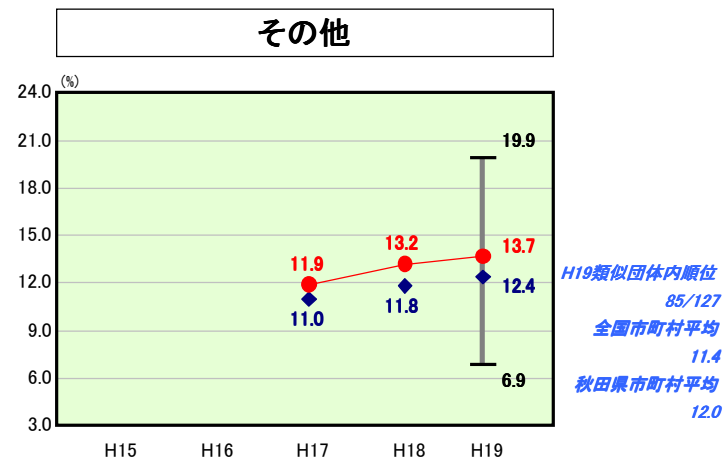
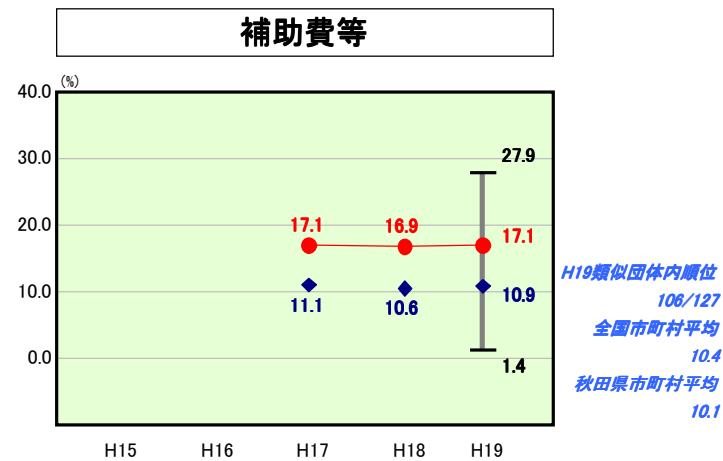
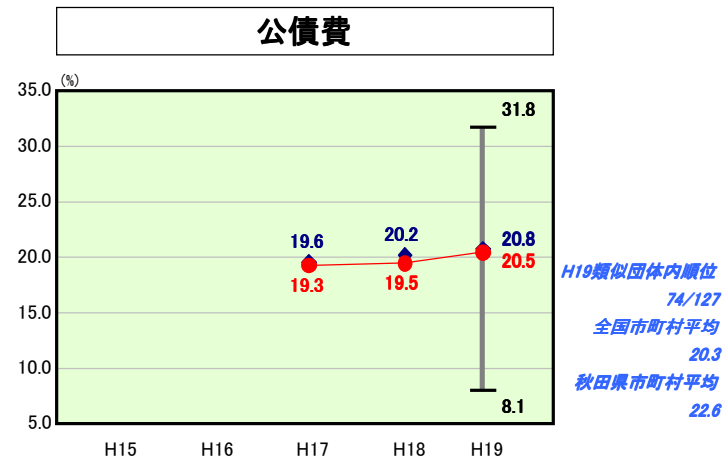
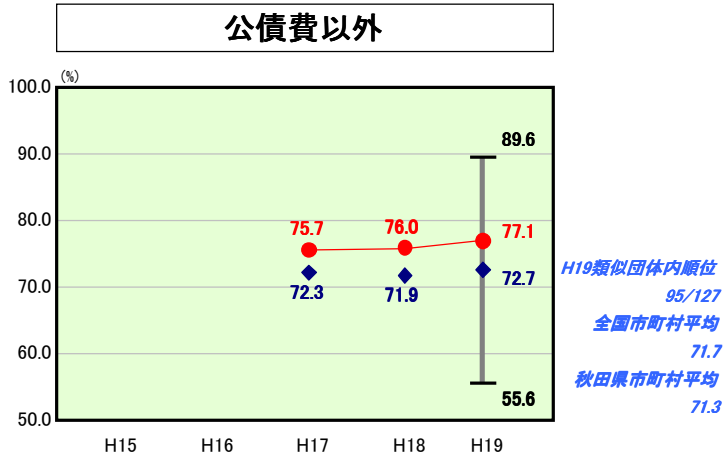
【物件費】
前年度より0.4ポイント上昇しているが、県内、全国及び類似団体平均いずれをも下回っている。今後も内部管理経費の見直し等を推進し更なる削減に努める。

【扶助費】
前年度より0.1ポイント上昇しており、県内及び類似団体平均を上回っている。前年度比増の主な要因は生活保護費の増額、制度改正に伴う児童手当の増額、児童扶養手当の増額である。今後も高齢化の進行、長引く景気低迷などの影響により社会保障関係費の増加が懸念される。

【公債費】
起債償還のピークを迎えているため前年度より1.0ポイント上昇しているが、県内及び類似団体平均を下回っている。今後も中長期的な平準化や計画的な借入れに努め、また、償還時に交付税算入される有利な起債の活用を図るなど、後年度負担を考慮し財政の健全化を図る。

【補助費等】
前年度より0.2ポイント上昇しており、県内、全国及び類似団体平均を大きく上回っている。類似団体平均との比較では6.2ポイント上回っており、主な要因は一部事務組合(本市は常備消防、し尿処理、ごみ処理等へ加入)への負担金である。この負担金の内訳を人口1人当たりの決算額で類似団体平均と比較すると、人件費へ充てられているものが約3.0倍、公債費へ充てられているものが約2.1倍である。今後は一部事務組合で行う事務事業の見直し、一部事務組合のあり方全体の検討を提案していく必要がある。

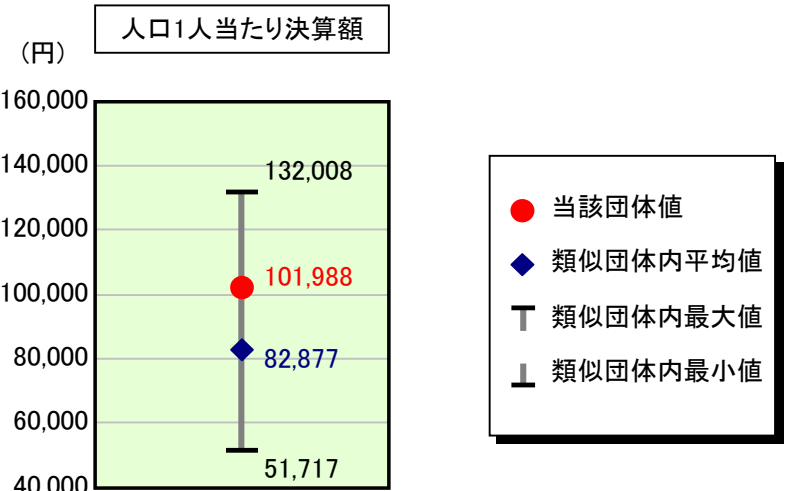
【その他】
前年度より0.5ポイント上昇しており、県内、全国及び類似団体平均を上回っている。類似団体平均との比較では1.3ポイント上回っており、主な要因は特別会計への繰出金である。この中でも高齢化の進行を背景とした、老人保健医療、介護保険事業に係る特別会計への繰出金が伸びており、繰出金抑制の対策として介護予防事業や健康づくりに係る事業等を推進する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 能代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

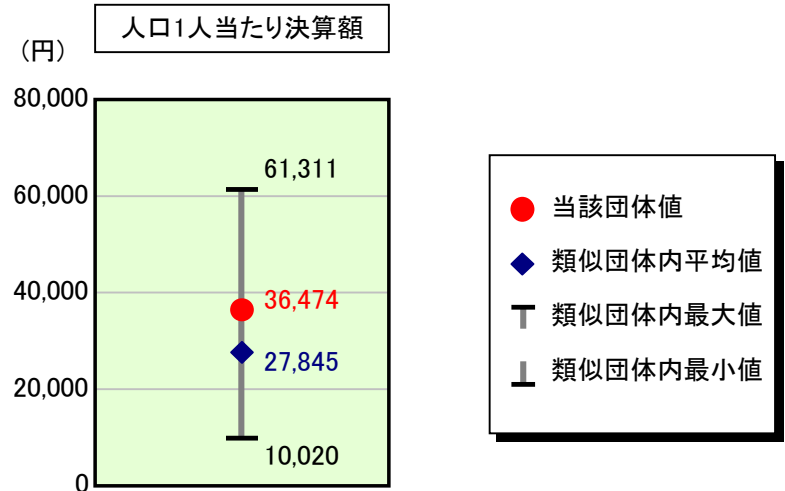
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,996,140	80,124	76,156	5.2
賃金 (物件費)	451,331	7,238	3,509	106.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,188,189	19,055	6,459	195.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	922	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	227,414	3,647	3,029	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	45,602	731	1,632	▲ 55.2
▲退職金	▲ 549,218	▲ 8,808	▲ 8,834	▲ 0.3
合計	6,359,458	101,988	82,877	23.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	8.23	0.93
ラスパイレス指数	95.5	97.3	▲ 1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

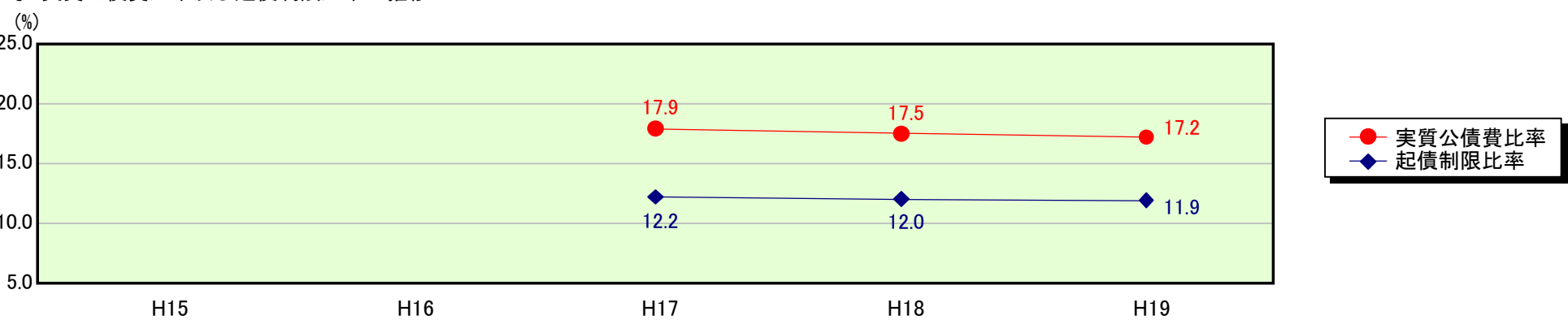


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,103,002	49,763	43,825	13.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	557,465	8,940	12,727	▲ 29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	571,072	9,158	4,402	108.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	87,791	1,408	2,098	▲ 32.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,045,005	▲ 32,796	▲ 35,265	▲ 7.0
合計	2,274,325	36,474	27,845	31.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

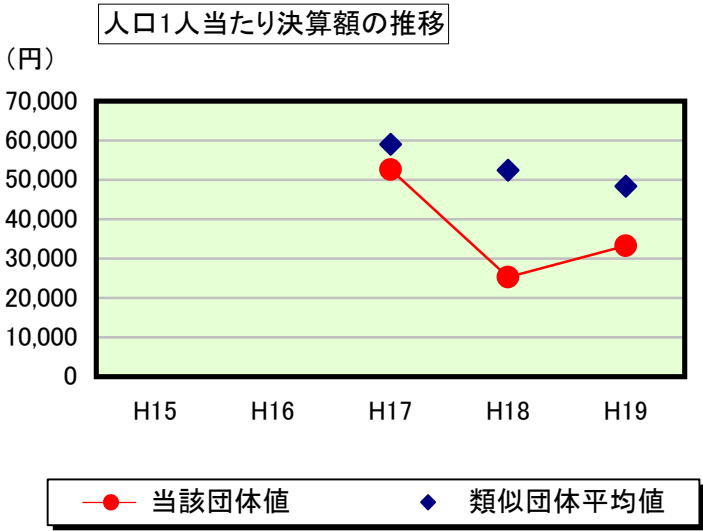
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 能代市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,367,746	52,633	-	59,039	-	-
うち単独分	1,458,803	22,799	-	34,986	-	-
H18	1,598,816	25,259	▲ 52.0	52,453	▲ 11.2	▲ 40.8
うち単独分	901,935	14,249	▲ 37.5	30,509	▲ 12.8	▲ 24.7
H19	2,071,233	33,217	31.5	48,408	▲ 7.7	39.2
うち単独分	1,300,224	20,852	46.3	26,937	▲ 11.7	58.0
過去 5 年間平均	2,345,932	37,036	▲ 10.3	53,300	▲ 9.5	▲ 0.8
うち単独分	1,220,321	19,300	4.4	30,811	▲ 12.3	16.7